



コロナを恐れない経済再生を 今こそ脱中国

コロナ・パンデミックのさなか、“震源地”の中国は覇権拡大を狙う動きを加速しています。欧米諸国の中国への責任追及が激化するなか、習近平国家主席の国賓来日の計画を撤回していない日本は、世界から孤立しかねません。中国による安全保障上の脅威を認識し、今こそ智慧と努力で日本経済を再生させる方向に舵を切るべきです。



幸福実現党
党首 枳量子

コロナに乗じて暗躍する中国

影響力拡大を狙う中国

いち早く感染を抑え込んだと主張する中国は、諸外国に医療物資や医師団を送る「マスク外交」を展開して恩を売り、国際的な影響力の拡大を狙っています。しかしながら、輸出した支援物資に大量の「不良品」が見つかり、非難の的となっています。

そんな中、日本は中国依存を強めています。2020年4月の中国の日本向け輸出は、主にマスクやパソコンを要因として前年同月比で33%も増加しています。



不況下で浸透する中国企業



現在、感染予防の観点から、画面操作が不要な顔認証やリモートサービス等が注目され、中国はこうした技術を日本に売り込んでいます。ある企業は以前から中国大手と連携し顔認証システムを地銀に提供していますが、中国へ重要情報が漏えいするリスクも懸念されます。

中国はコロナ不況の株安で、日欧米などの企業の買収・併合を狙っており、今後この流れが加速することが予想されます。

中国を見限り始めた世界

アメリカやイギリス、インドなどの政府や民間機関は、感染拡大を招いた中国に損害賠償を求める訴訟を起こし、その総額は1京1000兆円にのぼるとされます。

ドイツ大手紙は中国を「世界をあざむいた」とし、オーストラリアのモリソン首相は、コロナの発生源への「独立した調査が必要」と主張するなど、親中の国からも非難の声が上がっています。

また、トランプ米大統領は、コロナ・パンデミックへの中国の対応を批判し、「対中関係をすべて断交することもできる」と発言するなど、米中両国の緊張が高まっています。



中国に頼らない 日本経済再生への道

中国のインバウンド消費や貿易で、コロナ後の経済再生を図る考えもあるようです。
しかし、中国の隠ぺい体質、全体主義体制は世界中に知られるようになりました。
幸福実現党は、中国に頼らず日本を繁栄させるための道を示します。

国内回帰の強力な後押し

中国依存を脱した経済再生には、日本企業の国内回帰が大前提となります。これは地方の雇用創出にもつながります。政府は国内に戻る企業に対し、生産拠点の整備を支援する2200億円の補助金を設けましたが、国内回帰の動きは限定的です。

法人税の税収増や雇用創出効果を考えると、日本に戻ろうとする企業に対して、より大胆な優遇措置を行ってもよいと考えます。日本国内で工場を建てるなどの**投資額の一定割合を法人税から税額控除**するなど、大きなメリットを与えることが求められます。

大胆なインフラ投資と減税

個人や企業への給付金は、景気刺激効果としては一時的です。自粛要請により委縮した経済活動を活性化する施策として、**消費税の恒久的な減税**を実行すべきです。

同時に、地方における**工場用の電気設備、道路網等のインフラ投**

資を行うことで雇用創出を促すとともに、製造業が国内回帰しやすい環境を整える必要があります。

さらには物流や人の移動のコストを下げるため、**高速道路料金の一部無料化や値下げ措置**を検討すべきです。

中国の「盗み」を許さない

中国は他国から技術を盗み、安く生産することで経済覇権を拡大しています。日本企業との合併事業や大学の共同研究を通じて、安全保障に関わる技術、未来に富を生む最先端技術といった重要な情報が中国などに渡ることのないよう、

「不正競争防止法」(経済スパイ法)の厳格化が必要です。

中長期の観点では、インドやオーストラリア、東南アジア諸国をはじめとした**自由主義圏との経済的な連携を強化**し、中国包囲網の形成を推進することが求められます。

写真: adobe stock

幸福実現党公式「言論チャンネル」配信中

政治や経済、社会保障、国際関係など
時事問題の気になるテーマを取り上げ、本音の議論を進めます。
新型コロナウイルス問題動画も配信中です。



コロナ不況下のサバイバル術

BOOK



この一冊が、感染の恐怖と経済の不安に打ち克つ武器となる。

第1章 コロナ不況下のサバイバル術
第2章 免疫力を高める法
第3章 コロナ危機を生き抜く心構え
—御法話「私の人生論」質疑応答—

大川隆法著 幸福の科学出版刊
1,650円(税込)